

RPPC メールマガジン 第 866 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 3 月 31 日）

■先週・今種の報道発表

大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援環境大臣表彰について

【令和 3 年 3 月 26 日 環境省】

～詳細につきましては下記 URL をご確認ください～

<http://www.env.go.jp/press/109377.html>

■先週・今週の事務局からのお知らせ

「大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援環境大臣表彰について」

★★リサイクルポート推進協議会が表彰されました（令和元年度表彰）

（下記、環境省環境再生・資源循環局担当者からの連絡を一部抜粋しております）

『本年度の大規模自然災害等の被災地域支援活動に対する災害対応支援環境大臣表彰状の贈呈

において、貴殿に表彰状を贈呈することに決定いたしましたので御連絡申し上げます。

（なお、昨年度のコロナ禍による式典延期を受け、今年度は、令和 2 年と令和元年を合わせた

活動に対する贈呈となります。）

表彰状の贈呈式につきまして、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典は開催せず、直接お渡しすることができなかったことについて、御理解を賜ればと存じます。（抜粋）』

※環境大臣賞の受賞団体については添付ファイルをご確認下さい。

～下記協議会員も受賞されましたのでご案内致します～

- ・一般社団法人セメント協会（令和元年度・令和 2 年度上半期）
- ・一般社団法人日本災害対応システムズ（令和元年度）

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1. 港湾局、海・船視点の港湾強靱化で、年内に技術基準を改定

国土交通省港湾局は3月24日、『海・船の視点から見た港湾強靱化検討委員会（委員長・高山知司京都大学名誉教授）』の第3回会合を開催し、これまでの検討を踏まえた「津波襲来時に船舶に起こり得るリスク軽減へのバージョン1（Ver. 1）」をまとめた。同成果は今年度内に港湾管理者等に通知して各港の港湾BCPや政策に反映してもらうと共に、年内には港湾技術基準を改定し、港湾整備としての新たな港湾強靱化施策に反映する。津波・引波に粘り強く機能する水域施設（航路・泊地等）の導入、係船柱・防舷材の設計強度の見直し、などを盛り込む予定。委員会は来年度も継続し、中長期的な視点からのリスク軽減、港湾強靱化への議論を深める。

2. 関西国際物流チーム、第17回本部会合を開催。コロナ感染症の物流影響等

近畿地方整備局が事務局を務める「国際物流戦略チーム」の第17回本部会合（本部長・松本正義関西経済連合会会長）が3月17日に開かれた。コロナ禍の影響もあって2年ぶりの開催になる。当日は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためWEB開催になり、

- ①大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会の開催結果、
- ②新型コロナウイルス感染症による関西における物流への影響、
- ③関西の物流を取り巻く最近の動き、をテーマに報告や意見交換を行い、情報共有した。

議事では、国際物流戦略チーム第32回幹事会結果について、座長の小林潔司氏（京都大学名誉教授）が報告したほか、上村多恵子氏（ロジステイクス経営士）が大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会の開催結果として、夢洲地区に流入する車両が港湾物流に与える影響懸念などについて、「万博の成功と国際物流の確保をどう両立させるかが課題。相互協力して連携していく必要がある」と話した。

また新型コロナウイルス感染症による関西における物流への影響について、伊藤博信近畿地方整備局副局長が、コンテナ物流の動きや新型コロナウイルス感染症が世界の国際物流に与えている影響などについて上海港やロスアンゼルス港などを事例にその分析結果を説明した。

意見交換の場では、新型コロナウイルス感染症という非常時モードの中で、海上コンテナ輸送や航空貨物など運賃の高騰が続いているが、今後このコスト増を誰がどのような形で負担するのか。またカーボンニュートラル政策は国際物流を考えたとき非常に重要。物流自体がどう変わるのか、港湾や船舶がどう変わるのか、更にはそうした場合に阪神港に来てもらうための受入れ態勢をどうするのかなど、港湾、社会全体で考えていく必要がある、などの意見があった。

3. JBEのJブルークレジット認証。交付式開催、横浜港の藻場づくり活動

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE、理事長・桑江朝比呂港湾空港技術研究所沿岸環境研究グループ長）は3月18日、ブルーカーボン・オフセット制度「Jブルークレジット」の証書交付式を開催した。同制度を活用した初弾の認証となる。

▽横浜市漁業協同組合、

▽特定非営利活動法人海辺つくり研究会、

▽金沢八景—東京湾アマモ場再生会議の3者が横浜港（金沢区鳥浜地先）で実施した「多様な主体が連携した横浜港における藻場づくり活動」が、「Jブルークレジット」として認証された。クレジット発行量は22.8t—CO₂。また、これを利用してカーボン・オフセットを実施したのは、

▽住友商事（オフセット量14.4t—CO₂）、

▽東京ガス（5.8t—CO₂）、▽セブーン—イレブーン—ジャパン（2.6t—CO₂）、の3者。

4. 関東地整、横浜・川崎CNP第3回検討会開催、方向性まとめ

関東地方整備局と横浜市、川崎市は横浜港・川崎港カーボンニュートラルレポート（CNP）検討会の最終回となる第3回目を3月18日に開催した。

冒頭、石橋関東地方整備局副局長は、「CNPは2050年を目指した息の長い取り組み。我々にとっては非常に大きな課題だが、一方で官民が協力して新しいマーケットを作り、技術を磨き、新たな付加価値を提供することで、ホワイトな港やコンビナートに変えていかないと、今後、人もお金も船も集まって来なくなるという危機感を覚える。本日の議論を踏まえ、個々の企業を超えて面的かつネットワークも生かしつつ地域全体としてのカーボンニュートラルを目指し、お互いに協力してやっつけようという方向性をぜひ取りまとめたい」と述べた。

5. 大阪港北港南航路の浚渫工事、水深16m化へ拡幅増深

近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所は大阪港北港南地区航路浚渫の入札手続きを開始している。WTO対応工事。工事は現航路の南側を160m（水深16m）拡幅する内容。同航路浚渫は水深16m岸壁を持つ国際コンテナ戦略港湾の完全供用に向けて実施するもので、令和4年度には新島の土砂処分場の受入れも可能になることから、今回工事を皮切りに、大阪港航路の拡幅・増深事業が本格化する。

※新たに導入した PC とメーラーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：山田 安彦 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////